

令和8年熊本地震に係る第4回災害対策本部会議 議事録

日時：令和8年7月29日（火）16：00～

会場：県庁防災センター2階 災害対策本部会議室

1 開会

2 議事

（1）地震状況の説明

別紙「気象台解説資料」により説明（熊本地方気象台）

（2）庁内各部からの被害状況・対応状況報告

別紙「各部説明資料」により説明（各部長等）

（3）関係機関からの被害状況・対応状況報告

①九州電力

停電戸数は3万2940戸。要望に基づき8か所で電源車での送電を行っている。

②総合通信局

通信事業者の協力を得て避難所でのWi-Fi設置を開始。今後、事業者から各市町村に連絡し、避難所へのWi-Fi設置について調整していく。

③海上自衛隊

救助犬について日本製紙工場での活動を予定。入浴セットについては4セット準備可能。避難所のニーズに合わせて調整していく。

④海上保安庁

給水活動のため八代港に入港済み。ニーズに合わせて給水支援を行っていく。

⑤緊急消防援助隊

8県500隊1700名が被災地で活動を実施中。日本製紙では11名のうち7名を救出、残る4名を捜索中。イオンモールでは救助中も含めて10名を対応。八代市、氷川町では倒壊家屋の捜索後、ローラー作戦を実施中。

⑥陸上自衛隊

一部連絡調整に時間を要しているが、給水支援について対応中。

⑦熊本地方整備局

広域被災状況調査を進めていく。公共土木施設の被災状況をスムーズに把握するため宇城市、八代市、氷川町に対し先遣調査班を本日派遣した。

3 津島内閣副大臣コメント

人命救助を最優先に国として取り組んでいる。一人でも多くの命を救うため関係省庁連携して全力で対応にあたっていく。引き続き協力をお願いする。

今後の被災者のニーズを的確に把握するため被災状況の把握を進めている。

暑い中での避難生活となり公衆衛生を確保していかなければならない。避難生活をしっかりと維持するための環境整備、それに必要な資機材、飲料水、生活用水という形で進めていく。

また、燃料の確保、熱中症対策、エコノミークラス症候群への対応をしっかりと進め、今後の被災者の健康と安全を確保していきたい。

今日は各自治体の首長も参加されており、それぞれのご要望を直接伺い、今後の対策に生かしていきたい。

4 市町村長コメント

(1) 熊本市長

熊本市南区で震度 6 強、死者行方不明者はゼロだが、重傷者軽症者併せて 41 名となっている。

今日午前中の段階で 183 か所の避難所に約 800 世帯、約 1500 人が避難しており、車中泊避難場所では約 50 台を確認している。また、南区で被災した高齢者施設から 40 人の避難の調整を進めている。

ライフラインは市内の 430 戸で停電、東区の 480 戸で都市ガスが供給停止。深刻なのは、城南地域約 9000 戸の断水、川尻地区 1 万 2000 戸で水圧低下、全約 5 万 8000 戸で濁水が発生している。

そのほか、道路の亀裂、通行止め、公共施設の損傷、液状化も確認されている。

熊本城も甚大な被害が出ており、石垣が崩落するなど復旧の途上でさらに深刻な状況に陥っている。

市内においてはガソリンスタンドに行列ができ渋滞を引き起こしている。

今の最大の課題はライフラインの早期復旧、猛暑における避難生活の安全確保につきる。特に余震が 169 回以上発生しており、高齢者などの要配慮者等の健康状態や支援の把握が重要になっている。

また住家被害の確認をこれから行っていくため 183 か所の避難所運営と応急危険度判定や罹災証明の発行など職員体制の負荷が大きくなってきており、各自治体からの応援もいただきたいと考えている。

被災地全体の早い復旧復興のためには、国において必要な財源を十分確保いただくこと、全貌がわからないとなかなか難しいこととは思いますが激甚災害への早期指定も含めて、財政需要への確実な対応をお願いしたい。

(2) 八代市

八代で最大の問題は断水。11 万人中 7 万人ぐらい断水しているのではないかと。氷川町も含む八代地域の断水が 2 万 8000 戸を超えるということで、この暑さの中で水が手に入らないというのは非常に深刻な問題になっている。

総合病院は基幹病院だが、水がないということで治療行為、診療行為ができないということで患者の搬送を抑えている。昨日、自衛隊に治療ができる市外の病院に

搬送いただいたが、水が確保できれば、ある程度対応ができる。

九州管内の市長に依頼し、給水車を1台確保したが、政府、県にはまず水の確保をお願いしたい。ガソリンの確保についても、しっかりとお願いしたい。

また停電が1万4000世帯ほどあり、エアコンが入らない避難所、家庭というのは非常に危険な状態となっている。

政府のほうで用意いただいている支援物資を届けていただくことも現時点で非常に大事なことだと考える。

水不足に伴いトイレも深刻な状況になっている。各自治体からトレーラー型の簡易トイレを見つけていただいている。衛生状態の悪化は災害関連死に繋がるため衛生状態の強化もぜひお願いしたい。

こういったことを行っても避難が十分な環境でできないということであれば、避難船、ホテル船、広域避難を早期に判断すべきという風に考えており、引き続き情報共有しながら被災者の健康と安全を守るために手を打っていきたい。

最後に、日本製紙の工場については、危険を顧みず警察、自衛隊、消防、皆さんが一体となって救出活動にご尽力いただいております。感謝申し上げます。

(3) 宇土市

宇土市ではほぼ市内全域で水道が通っていないという状況。電気も不安定な状況で、避難所も停電しているところは外すという形で8か所550人が避難している。

一番大きいのは暑さ対策で、避難できない方、避難しない方への寄り添う支援を今後どのようにしていくかが課題と思っている。

これから災害ゴミの対応や災害復旧事業などが出てくるが、財政支援に力添えいただきたい。

(4) 宇城市

宇城市では震源地の最大深度7というかつて経験したことのないような大きな揺れに見まわられた。その中で2名の方が尊い命を犠牲にされた。今は人命救助を最優先に行っており、消防団、民生員に安否確認をしていただいている。約80%の方は確認が取れ、2割の方が避難所に避難されているのかということで、しっかり対応していきたい。

6か所の防災センターと第2避難所、第3避難所の開設も行っているが、一番困っているのは水。避難所に700名が避難しているがエアコンがなく蒸し風呂状態になっているため、九州電力に依頼し電源車を持ってきていただいている。

罹災証明の発行を7月31日から、ボランティアセンターの開設を8月1日から、災害ゴミの仮置き場の設置を7月31日から行う予定。

今後も様々な課題が出てくると思うが、国、県の支援をお願いする。

(5) 美里町

住宅、公共施設、道路等で被害が発生している。現在職員が全力を挙げて被害状況の把握を行っている状況。

今後実施予定の住宅の応急危険度判定に向けた前準備として、被害が大きいと見

込まれる地区を中心に職員で現地確認を行っている。

町民の安全確保と今後の生活再建に向けて早急な対応が必要と感じている。

昨年の豪雨災害からの復旧復興がまだまだ始まったばかりの中で今回の地震に見舞われた状況。

人的体制もいろんなところから応援に来ていただいている中で、応援に来られた方や職員も懸命に対応しているが、今後の被害調査や復旧対応を進めていく上では、県や関係機関からの支援がないとやっていけないと思っている。

また、財政面においては国庫補助の対象とならない単独事業がたくさんある。それぞれの地域で被災状況や住民のニーズは違っており、そういったものを手当てしていくとどうしても一般財源を持ち出さざるを得ない。財政的な支援について配慮を賜りたい。

(6) 益城町

10 年前の震度 7 が 2 回に引き続き、震度 6 に見舞われた。まず町民の心ダメージを保護していくということが大事かと思っている。

免振耐震を備えた庁舎の建設、県道隈本高森線の 4 車線化のおかげで災害対応はスムーズに進んだと感じている。国、県の皆様に感謝申し上げる。

停電戸数が 4790 戸と自宅でエアコンが使えないという中で、10 年前の地震の影響により建て替えた総合体育館に 347 世帯 638 人が避難。毎日人数が増えているが、停電が解消すれば減っていくと考えている。

公共施設のガラスや天井、道路の一部に被害が出ている。

一番の課題は水道の濁水が飯野地区で発生している。広安・木山地区は 1 万 3000 人の給水人口があるが、排水機の水位の低下があり漏水箇所の確認を急いでいる。4 地区につて給水車を配置して対応をしている。

熊本地震の時の手厚い財政支援のおかげでここまで復旧復興が進んだと思っており、財政措置についてよろしくお願いしたい。

(7) 氷川町

震度 7 の地震を初めて経験した。発災当初から全域が停電、断水ということで避難所開設がままならなかった。このため、屋外、車内での避難ということで進めてきた。

人命救助が最優先ということで昨日から夜を徹して、警察、消防団の皆様に対応いただき、本日の午後には 10 数件の行方不明の皆様の救助が終わった。ただそのうち数名の尊い命が奪われたということで、大変悲しい思いをしている。

現在の 1 番の課題は全域での停電、断水というまさにライフライン。これらの確保に国・県から支援をいただき発電車、給水車等を配置していただいております、今後、屋内での避難所開設に向けた準備も進めているところ。

本日朝からそれぞれの地域に職員を調査に派遣し 15 時 20 分現在で分かっている住家被害が、全壊 101 棟、半壊が 124 棟、一部損壊が 547 棟、残り調査が進んでいない地区もあるため、それを加えると 1000 棟余りの被害が出ているのではないかと

など感じているところ。

断水の要因は氷川町全域と八代市の一部の給水を担っている浄水場が被災し、水が作れない状態となっていること。このため、給水車等による給水しか手段がない。

自衛隊等に頑張ってもらっているところではあるが、これをこれから数か月間、継続的に続けていかなければならないのかなと思っており、国県からのプッシュ型の支援という形で給水、食料を支援いただきたい。

また住家がかなりやられているため仮設住宅の建設は必須と考える。県からは要望調査が来ており、早めに必要数を確認し住宅の建設を進めていきたい。

今後とも、国県からの強い支援、継続的な長い支援をよろしくお願いする。

4 本部長（木村知事）からのコメント

別紙「本部長（知事）コメント」のとおり

5 統括コメント（津島内閣副大臣）

ただいま被災された7つの市町の首長から、それぞれの確実な事情をお話しいただいた。その一つ一つをまずしっかりと受け止めて、今後国の対応として熊本県と連携しながら、進めてまいりたい。

特に財政支援についてのお話があった。財政支援の如何を判断するうえでは被害の全貌把握をいち早く進めなければならない。

その前に今救わなければならない命があるということは、ぜひご理解いただきたい。まずそこに全力を傾け、そのうえで知事が言われた、先に進んでいるところにおいては、被害状況の把握から個別の復旧に向けたフェーズへ移行していくということ。そこへのマンパワーの支援、被害の全貌を把握したうえでの国としての判断、激甚指定へと進んでいくことですので適切に、迅速に取り組んで参る。

暑さ対策とともにインフラの中でも水・電力の問題というお話があった。良好な避難所の環境を整えるということは、第一に進めなければならないと思う。避難所の使い方については、各自治体に柔軟に対応いただいている。例えば、体育館の代わりにクーラーのある教室を開放するなどの取り組みがあると聞いている。いずれにしろ冷房が足りないところについては、簡易型クーラーなどをプッシュ式で各自治体に運んでいるところ。これらによって良好な環境を整える。

輸送に関しては空から海からなどあらゆる手段を講じて取り組んでいる。海からということでは船を避難所として活用するという八代市からお話が合ったことも、選択肢として十分検討して参る。

避難所を整えたうえでも、車の中で避難をする、そういう状況があることも承知している。余震が続いている中では、不安になって車の中で寝泊まりする方が多くいらっしゃることも承知している。

車中泊の避難については10年前の地震の経験からエコノミークラス症候群の防止が重要であることは皆さんご承知と思う。

車中泊される方々には弾性ストッキングの着用など対策を講じていただく必要がある。また熱中症防止の観点から飲料水など十分提供されることが必要。

熊本県においても昨日エコノミークラス症候群防止のためのチラシを市町村に送られていることは承知している。各市町村におかれては対策や必要な支援を実施していただくよう引き続き働きかけを行っていただきたい。

国としても現在可搬型クーラーの配備など避難所における冷房の稼働を含めた生活環境の確保を進めている。車中避難は健康リスクを伴うものということ、そのうえで避難者の皆さんの良好な生活環境の確保の観点から必要に応じて避難所に移動していただくなどの取り組みを積極的にご検討いただきたい。良好な避難所が整っていればということとは言うまでもありません。

いずれにしても避難者の皆様の不安に寄り添い、必要な支援を県と連携して進めて参りたい。

高市総理から「できることは全てやる」という言葉が先ほどの会議であった。今後、被災自治体それぞれの被災状況に応じてしっかりと連携をしながら、取り組みを進めて参るので、被災者の皆様にはご自身健康に留意されながら、国はしっかりと手を差し伸べるのだということを被災者の皆様にお伝えいただきたい。